



平成 18年 4月 13日

平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治

TEL (0587) 24 - 8066

問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 13日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 5月 16日

有価証券報告書提出予定日 平成 18年 5月 16日

配当支払開始予定日 平成 18年 5月 17日

1. 18年 2月期の業績 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	719,542	0.8	9,561	0.3	10,604	4.8
17年 2月期	713,826	0.9	9,533	25.8	10,116	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	7,007	82.4	36.84	-	4.7	2.0	1.5
17年 2月期	3,841	29.4	20.04	-	2.7	1.9	1.4

(注) 期中平均株式数 18年 2月期 188,939,618 株 17年 2月期 189,049,909 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 2月期	18.00	9.00	9.00	3,400	48.9	2.2
17年 2月期	18.00	9.00	9.00	3,402	89.8	2.4

(注) 18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	520,843	151,996	29.2	804.56
17年 2月期	552,458	144,275	26.1	763.00

(注) 期末発行済株式数 18年 2月期 188,860,486 株 17年 2月期 189,018,750 株
 期末自己株式数 18年 2月期 434,997 株 17年 2月期 276,733 株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	350,000	6,000	2,200	9.00	-	-
通期	719,600	14,000	6,000	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 77 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		17,874		15,704		2,169
2 受取手形		25		28		2
3 売掛金	3	10,402		11,762		1,360
4 商品		38,647		39,587		940
5 貯蔵品		491		421		69
6 前払費用	3	638		647		9
7 繰延税金資産		2,695		2,096		598
8 関係会社短期貸付金		8,400		4,400		4,000
9 未収入金	3	4,003		3,973		30
10 1年内回収予定 長期差入保証金	3	4,571		4,101		469
11 その他	3	413		489		75
流動資産合計		88,163	16.0	83,213	16.0	4,949
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1	135,400		131,591		3,808
2 構築物	1	12,506		10,907		1,598
3 機械及び装置		3,626		2,954		671
4 車両運搬具		27		46		19
5 器具及び備品		7,406		6,177		1,229
6 土地	1	127,337		120,377		6,960
7 建設仮勘定		6,437		5,258		1,179
有形固定資産合計		292,743	(53.0)	277,313	(53.2)	15,429
(2) 無形固定資産						
1 借地権		7,206		5,447		1,758
2 借家権		52		54		1
3 電話加入権		262		233		29
4 その他		1,496		1,748		251
無形固定資産合計		9,018	(1.6)	7,483	(1.4)	1,535
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		13,803		21,120		7,317
2 関係会社株式		31,573		31,668		94
3 出資金		470		180		289
4 関係会社出資金		5		5		-
5 長期貸付金		959		693		265

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6			347		301	46
7			5,760		3,600	2,160
8			4,661		4,772	110
9			16,584		4,793	11,791
10			79,409		77,423	1,985
11			5,339		5,146	192
12			4,631		540	4,090
13			1,152		3,643	2,491
14			2,165		1,057	1,107
			162,533	(29.4)	152,832	9,700
			464,295	84.0	437,630	26,665
			552,458	100.0	520,843	31,614
(負債の部)						
流動負債						
1			7,951		7,645	305
2	3,6		59,170		41,931	17,238
3			2,500		2,200	300
4			1,593		1,808	215
5			5,000		10,000	5,000
6	1		30,798		11,432	19,366
7			55,000		67,000	12,000
8	3		17,229		13,735	3,493
9			538		840	301
10			2,709		693	2,016
11	3		7,038		7,193	155
12	3		6,422		5,897	524
13			2,276		2,187	89
14			265		880	615
15	3		5,430		5,316	113
			203,922	36.9	178,763	25,159
固定負債						
1			30,000		20,000	10,000
2	1		84,974		116,642	31,668
3			46,019		7,930	38,088
4			298		-	298
5	3		42,371		44,507	2,135
6	3		596		1,002	406
			204,260	37.0	190,083	14,177
			408,183	73.9	368,846	39,336

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (平成17年2月20日)		第 3 5 期 (平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		10,129	1.8	10,129	1.9	-
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485			49,485		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			49,486	9.0	49,486	9.5	0
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532			2,532		
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		1,100			1,100		
(2) 固定資産圧縮 積立金		3,504			3,860		
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		439			-		
(4) 特別償却準備金		262			258		
(5) 別途積立金		66,000			68,000		
3 当期末処分利益		6,262			7,901		
利益剰余金合計			80,100	14.5	83,652	16.1	3,551
その他有価証券 評価差額金			4,884	0.9	9,303	1.8	4,418
自己株式	5		325	0.1	574	0.1	248
資本合計			144,275	26.1	151,996	29.2	7,721
資本・負債合計			552,458	100.0	520,843	100.0	31,614

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第 3 5 期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 売上高	1,2	684,688	100.0	688,775	100.0	4,086
売上原価	1					
1 商品期首たな卸高		35,486		38,647		
2 当期商品仕入高		522,727		521,252		
合 計		558,214		559,900		
3 商品期末たな卸高		38,647	75.9	39,587	75.5	745
売上総利益		165,121	24.1	168,462	24.5	3,341
営業収入						
1 不動産賃貸収入		26,583		28,137		
2 手数料収入	3	2,554	4.3	2,630	4.4	1,629
営業総利益		194,259	28.4	199,230	28.9	4,970
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		14,002		14,570		
2 包装費及び 営業用消耗品		6,653		6,570		
3 役員報酬及び 従業員給料手当		60,746		62,284		
4 従業員賞与		6,311		6,316		
5 賞与引当金繰入額		2,276		2,187		
6 退職給付引当金 繰入額		5,299		4,504		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		61		-		
8 法定福利及び厚生費		8,635		9,123		
9 賃借料		23,384		23,738		
10 減価償却費		16,579		16,229		
11 水道光熱費		8,924		9,733		
12 修繕費及び管理費		12,687		13,274		
13 その他		19,162	27.0	21,134	27.5	4,942
営業利益		9,533	1.4	9,561	1.4	28
営業外収益	4					
1 受取利息		266		270		
2 受取配当金		2,644		2,572		
3 その他		891	0.6	998	0.5	38

区 分	注記 番号	第 3 4 期 (自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)		第 3 5 期 (自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		1,860		1,914		
2 コマーシャル ペーパー利息		6		11		
3 社債利息		804		580		
4 貸倒引当金 (投資控除)繰入額		190		-		
5 その他		358	3,219	293	2,799	0.4
経常利益			10,116		10,604	1.5
特別利益						
1 固定資産売却益	5	-		365		
2 投資有価証券売却益		341		31		
3 前期損益修正益		160		-		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		-		38,959		
5 その他		46	548	368	39,724	5.8
特別損失						
1 固定資産処分損	6	3,251		1,231		
2 店舗閉鎖損		229		709		
3 投資有価証券評価損		202		2		
4 関係会社投融資損失	7	703		2,715		
5 減損損失	8	-		27,988		
6 その他		26	4,413	442	33,088	4.8
税引前当期純利益			6,251		17,239	2.5
法人税、住民税及び 事業税		3,223		815		
法人税等調整額		813	2,409	9,416	10,232	1.5
当期純利益			3,841		7,007	1.0
前期繰越利益			4,122		2,595	
中間配当額			1,701		1,700	
当期末処分利益			6,262		7,901	

利益処分案

(株主総会承認日)	第 3 4 期 (平成17年5月17日)		第 3 5 期 (平成18年5月16日)		増減 (は減) (百万円)
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
当期末処分利益		6,262		7,901	1,638
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	4		46		42
2 固定資産圧縮積立金取崩額	-		42		42
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	439	443	-	89	439
合 計		6,706		7,990	1,284
利益処分額					
1 配当金	1,701		1,699		1
2 役員賞与金	53		46		7
(取締役に対する賞与金)	(50)		(42)		(7)
(監査役に対する賞与金)	(3)		(3)		(0)
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	356		-		356
(2)別途積立金	2,000	4,111	4,000	5,746	2,000
次期繰越利益		2,595		2,244	350

(注) 1株当たり配当金

	第 3 4 期			第 3 5 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	18	9	9	18	9	9
(内訳)						
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

	第34期	第35期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法、但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当事業年度より最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については、店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短い事から、最終仕入原価法に基づき棚卸資産の貸借対照表価額を算定する事によって経営成績をより適正に把握する事を目的としたものである。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

	第34期	第35期
4. 引当金の計上基準	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同 左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。	賞与引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。	退職給付引当金 同 左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。	役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月17日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額266百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。

	第34期	第35期
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについ ては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りである。 a.ヘッジ手段・・・為替予約・通貨 オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による 外貨建買入債務 取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引を 利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。 但し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りである。 a.ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 b.ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6.その他財務諸表作成の ための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

第34期	第35期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、1,309百万円増加し、税引前当期純利益は、26,340百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

第34期	第35期
<p>退職給付会計 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、35,560百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は28,721百万円である。</p>	<p>退職給付会計 当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 この認可に伴い、当事業年度において特別利益38,959百万円を計上している。 なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計378百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

表示方法の変更

第34期	第35期
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社投融資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社投融資損失」は300百万円である。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期(平成17年2月20日現在)		第35期(平成18年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,959百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,041百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>13,972百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円	土地	3,081百万円	計	11,041百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,972百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,474百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円	土地	3,081百万円	計	10,356百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,474百万円
建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	11,041百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,972百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	7,274百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	10,356百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,474百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 163,599百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 173,606百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,746百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>7,470百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,746百万円	売掛金を除くその他の資産	524百万円	買掛金	2,094百万円	買掛金を除くその他の負債	7,470百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>6,502百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,726百万円	売掛金を除くその他の資産	615百万円	買掛金	2,174百万円	買掛金を除くその他の負債	6,502百万円
売掛金	7,746百万円																		
売掛金を除くその他の資産	524百万円																		
買掛金	2,094百万円																		
買掛金を除くその他の負債	7,470百万円																		
売掛金	8,726百万円																		
売掛金を除くその他の資産	615百万円																		
買掛金	2,174百万円																		
買掛金を除くその他の負債	6,502百万円																		
4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式276千株である。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。																
6	<p>当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,603百万円</td> </tr> </table>	買掛金	15,603百万円	6	_____														
買掛金	15,603百万円																		
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,884百万円である。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,303百万円である。</p>																

第34期(平成17年2月20日現在)		第35期(平成18年2月20日現在)	
8	(偶発債務)	8	(偶発債務)
	保証債務		保証債務
	(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,662百万円		(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,612百万円
	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,770千US\$) 186百万円		UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,870千US\$) 221百万円
	(株)足利モール (銀行借入金の保証) 60百万円		(株)ラフォックス (取引の保証) 8百万円
	(株)ラフォックス (取引の保証) 0百万円		
	計 1,910百万円		計 1,842百万円

(損益計算書関係)

第 3 4 期 (自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)	第 3 5 期 (自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)																																								
<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">75,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,530 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,641 百万円</td> </tr> </table>	売上高	75,172 百万円	売上原価	67,530 百万円	<hr/>		売上総利益	7,641 百万円	<p>1 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">78,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">70,473 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,245 百万円</td> </tr> </table>	売上高	78,719 百万円	売上原価	70,473 百万円	<hr/>		売上総利益	8,245 百万円																								
売上高	75,172 百万円																																								
売上原価	67,530 百万円																																								
<hr/>																																									
売上総利益	7,641 百万円																																								
売上高	78,719 百万円																																								
売上原価	70,473 百万円																																								
<hr/>																																									
売上総利益	8,245 百万円																																								
2 商品供給高 491 百万円含めて表示している。	2 商品供給高 467 百万円含めて表示している。																																								
3 この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3 同 左																																								
4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。	4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,543 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	65 百万円	受取配当金	2,543 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,441 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	49 百万円	受取配当金	2,441 百万円																																
受取利息	65 百万円																																								
受取配当金	2,543 百万円																																								
受取利息	49 百万円																																								
受取配当金	2,441 百万円																																								
5	5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> </table>	土地	362 百万円	その他固定資産	2 百万円	<hr/>		計	365 百万円																																
土地	362 百万円																																								
その他固定資産	2 百万円																																								
<hr/>																																									
計	365 百万円																																								
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,251 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,905 百万円	器具及び備品	334 百万円	構築物	140 百万円	機械及び装置	94 百万円	長期差入保証金	94 百万円	借地権	30 百万円	土地	1 百万円	その他固定資産	7 百万円	上記資産の撤去費用	641 百万円	<hr/>		計	3,251 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">670 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,231 百万円</td> </tr> </table>	建物	307 百万円	器具及び備品	102 百万円	構築物	89 百万円	機械及び装置	45 百万円	土地	14 百万円	その他固定資産	0 百万円	上記資産の撤去費用	670 百万円	<hr/>		計	1,231 百万円
建物	1,905 百万円																																								
器具及び備品	334 百万円																																								
構築物	140 百万円																																								
機械及び装置	94 百万円																																								
長期差入保証金	94 百万円																																								
借地権	30 百万円																																								
土地	1 百万円																																								
その他固定資産	7 百万円																																								
上記資産の撤去費用	641 百万円																																								
<hr/>																																									
計	3,251 百万円																																								
建物	307 百万円																																								
器具及び備品	102 百万円																																								
構築物	89 百万円																																								
機械及び装置	45 百万円																																								
土地	14 百万円																																								
その他固定資産	0 百万円																																								
上記資産の撤去費用	670 百万円																																								
<hr/>																																									
計	1,231 百万円																																								
7 関係会社 2 社に対する投融資損失であり、この主なものは(株)モリエへの長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額 362 百万円及び同社株式の評価損 97 百万円である。	7 関係会社 2 社に対する投融資損失であり、この主なものは青木ヶ原高原開発(株)の民事再生法適用に伴う損失負担額 2,679 百万円である。																																								

第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第35期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																						
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を27,988百万円計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 26店舗</td> <td rowspan="3">26,349</td> </tr> <tr> <td>静岡県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 24店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県他 8物件</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>27,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,547</td> <td>330</td> <td>16,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,030</td> <td>1,307</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,772</td> <td>-</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,349</td> <td>1,638</td> <td>27,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	26,349	静岡県 6店舗	その他 24店舗	遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638	合 計			27,988		店舗	その他	合計	建物及び構築物	16,547	330	16,877	土地	5,030	1,307	6,337	その他	4,772	-	4,772	合計	26,349	1,638	27,988
用途	種類	場所	金額																																				
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	26,349																																				
		静岡県 6店舗																																					
		その他 24店舗																																					
遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638																																				
合 計			27,988																																				
	店舗	その他	合計																																				
建物及び構築物	16,547	330	16,877																																				
土地	5,030	1,307	6,337																																				
その他	4,772	-	4,772																																				
合計	26,349	1,638	27,988																																				

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第35期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)												
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記												
<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,077 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,907 百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,829 百万円	1年超	116,077 百万円	合 計	128,907 百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,329 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,626 百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,296 百万円	1年超	128,329 百万円	合 計	142,626 百万円
1年内	12,829 百万円												
1年超	116,077 百万円												
合 計	128,907 百万円												
1年内	14,296 百万円												
1年超	128,329 百万円												
合 計	142,626 百万円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第 3 4 期 (平成 1 7 年 2 月 2 0 日)			第 3 5 期 (平成 1 8 年 2 月 2 0 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,866	138,030	113,164	25,624	182,491	156,866
関連会社株式	4,105	5,065	959	4,105	5,255	1,150
合 計	28,972	143,095	114,123	29,730	187,747	158,016

(税効果会計関係)

第 3 4 期	第 3 5 期																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">915 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">18,388 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,593 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,644 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,584 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9%</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更等</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過	915 百万円	従業員厚生費拠出金	463 百万円	その他	1,316 百万円	繰延税金資産計	2,695 百万円	退職給付引当金限度超過	18,388 百万円	投資有価証券評価損	2,662 百万円	その他	1,593 百万円	繰延税金資産計	22,644 百万円	その他有価証券評価差額金	3,287 百万円	固定資産圧縮積立金	2,598 百万円	特別償却準備金	173 百万円	繰延税金負債計	6,060 百万円	繰延税金資産純額	16,584 百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%	実効税率変更等	9.7%	住民税均等割等	6.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">879 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">514 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">701 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過</td> <td style="text-align: right;">3,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,701 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,713 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,767 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,973 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,793 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過	879 百万円	未払金否認	514 百万円	その他	701 百万円	繰延税金資産合計	2,096 百万円	減損損失	10,588 百万円	退職給付引当金限度超過	3,190 百万円	その他	3,701 百万円	繰延税金資産小計	17,480 百万円	評価性引当額	3,713 百万円	繰延税金資産合計	13,767 百万円	その他有価証券評価差額金	6,261 百万円	固定資産圧縮積立金	2,569 百万円	特別償却準備金	142 百万円	繰延税金負債合計	8,973 百万円	繰延税金資産純額	4,793 百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	21.6%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	5.4%	住民税均等割等	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%
賞与引当金限度超過	915 百万円																																																																																				
従業員厚生費拠出金	463 百万円																																																																																				
その他	1,316 百万円																																																																																				
繰延税金資産計	2,695 百万円																																																																																				
退職給付引当金限度超過	18,388 百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,662 百万円																																																																																				
その他	1,593 百万円																																																																																				
繰延税金資産計	22,644 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,287 百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,598 百万円																																																																																				
特別償却準備金	173 百万円																																																																																				
繰延税金負債計	6,060 百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	16,584 百万円																																																																																				
法定実効税率	41.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%																																																																																				
実効税率変更等	9.7%																																																																																				
住民税均等割等	6.3%																																																																																				
その他	3.1%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%																																																																																				
賞与引当金限度超過	879 百万円																																																																																				
未払金否認	514 百万円																																																																																				
その他	701 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,096 百万円																																																																																				
減損損失	10,588 百万円																																																																																				
退職給付引当金限度超過	3,190 百万円																																																																																				
その他	3,701 百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	17,480 百万円																																																																																				
評価性引当額	3,713 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	13,767 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,261 百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,569 百万円																																																																																				
特別償却準備金	142 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	8,973 百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	4,793 百万円																																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	21.6%																																																																																				
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	5.4%																																																																																				
住民税均等割等	2.2%																																																																																				
その他	0.8%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%																																																																																				

(1 株当たり情報)

項 目	第 3 4 期	第 3 5 期
	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり純資産額	7 6 3 円 0 0 銭	8 0 4 円 5 6 銭
1 株当たり当期純利益	2 0 円 0 4 銭	3 6 円 8 4 銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 4 期	第 3 5 期
	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 7 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 8 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3 , 8 4 1	7 , 0 0 7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	5 3	4 6
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	5 3	4 6
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3 , 7 8 7	6 , 9 6 0
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1 8 9 , 0 4 9	1 8 8 , 9 3 9

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期 (17.2.21 ~ 18.2.20)		前 期 (16.2.21 ~ 17.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	37,718	5.5%	37,009	5.4%	101.9
	子供衣料	24,248	3.5	24,397	3.6	99.4
	紳士衣料	25,017	3.6	24,358	3.6	102.7
	洋品雑貨	22,444	3.3	22,248	3.2	100.9
	肌着類	33,639	4.9	32,876	4.8	102.3
	衣料品小計	143,067	20.8	140,889	20.6	101.5
	住居関連品	39,197	5.7	40,924	6.0	95.8
	日用雑貨	100,235	14.5	98,524	14.4	101.7
	住関連品小計	139,432	20.2	139,449	20.4	100.0
	加工食品	157,602	22.9	158,891	23.2	99.2
	生鮮食品	237,355	34.4	234,561	34.2	101.2
	食料品小計	394,958	57.3	393,453	57.4	100.4
	商品供給高	467	0.1	491	0.1	95.0
	その他	10,848	1.6	10,403	1.5	104.3
計	688,775	100.0	684,688	100.0	100.6	

執行役員の異動

この度、新会社法の施行(平成18年5月1日)を受け、コーポレートガバナンス体制の強化と経営環境の変化に迅速に対応できる仕組みづくり(役割の明確化)を行なうため、執行役員制度の本格的導入を図ることを取締役会で決議いたしました。

1. 候補者名・新役職名(下線部が、新規役職名)

	(氏名)	(新役職)	
<新任>	都築 義明	専務取締役 兼 <u>専務執行役員</u>	グループ担当
<新任>	磯見 洋	常務取締役 兼 <u>常務執行役員</u>	業務本部長
<新任>	尾崎 悠二	常務取締役 兼 <u>常務執行役員</u>	関連事業本部長
<新任>	前村 哲路	常務取締役 兼 <u>常務執行役員</u>	営業本部長
<新任>	今井 良三	取締役 兼 <u>執行役員</u>	関東本部長
<新任>	山口 公明	取締役 兼 <u>執行役員</u>	「カイゼン」プロジェクト担当
<新任>	有末 和彦	取締役 兼 <u>執行役員</u>	衣料本部長
<新任>	石井 達雄	取締役 兼 <u>執行役員</u>	静岡本部長
<新任>	澁谷 均	取締役 兼 <u>執行役員</u>	中京本部長
<重任>	玉越 修市	<u>執行役員</u>	開発本部 新店開発プロジェクト担当
<重任>	浜田 哲夫	<u>執行役員</u>	営業本部 副本部長
<重任>	小田 忠	<u>執行役員</u>	食品本部長兼コンセ部長
<重任>	高木 誠	<u>執行役員</u>	北陸本部長
<重任>	大野 正良	<u>執行役員</u>	開発本部長兼中京開発部長
<重任>	手塚 文人	<u>執行役員</u>	住関本部長
<新任>	越田 次郎	<u>執行役員</u>	経理財務部長
<新任>	伊藤 聡	<u>執行役員</u>	業務本部 人事部長
<新任>	佐古 則男	<u>執行役員</u>	経営政策室長

2. 選任日 平成18年5月16日 (同日開催の定時株主総会終了後の取締役会で決議する。)

以上